



日本はひとつ
しごとプロジェクト

報道関係者各位

平成 23 年 7 月 29 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

企画課若年者雇用対策室

室長 久知良 俊二 (内線 5862)

室長補佐 仙田 亮 (内線 5691)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3597)0331

被災地の高校生のための求人開拓に取り組みます

～ 厚生労働大臣より4労働局長へ緊急指示 ～

平成 24 年 3 月卒業予定の高校新卒者の就職環境は厳しい状況となっています。

特に被災地の高校新卒者を対象とする求人は大幅に減少しており（※1）、県外への就職希望も増加していることから、県外でも求人を確保することが必要です。

※1 平成 23 年 6 月 20 日～6 月 24 日で、宮城県では対前年同期比 28.1%減、福島県では対前年同期比 41.1%減、岩手県では対前年同期比 20.6%増

このため、岩手・宮城・福島の高校新卒者の就業希望地の要望を踏まえ、被災地の高校新卒者が希望する勤務地の労働局において、8 月中を目途に被災地の高校新卒者のための求人開拓を集中的に実施することとし（※2）、この取組をさらに効果的に実施するため、これと併せて、文部科学省からも教育委員会などに協力要請を行うこととしました（別添 1 参照）。

※2 7 月 27 日時点で被災地以外から提出された被災地の高校新卒者専用の求人は 66 人分
特に生徒の希望が多い東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県労働局については、細川厚生労働大臣より労働局長に対し、求人開拓に全力で取り組むよう指示し（別添 2 参照）、さらに、細川厚生労働大臣と高木文部科学大臣の連名で、経済団体及び業界団体計 257 団体に対し要請書を送付し、被災した高校新卒者などのための求人提出を要請しました（別添 3 参照）。また、被災地の高校新卒者などについては、震災により指導要録などが消失したなどにより、学校が記載する「学習の記録」など応募書類の一部を記載できない場合があり、こうした場合でも不利益な取扱いを行わないよう、併せて要請しました。

さらに、主要な経済団体については、小林厚生労働大臣政務官及び笠文部科学大臣政務官が訪問し、要請を行う予定です。

今後とも、東日本大震災により新卒者の就職に大きな影響が出ている被災地の学生・生徒のために、関係省庁などとの連携のもと「東北新卒者就職応援プラン」（別添4参照）を推進していきます。

なお、本内容については、文部科学省においても、同日に発表しております。

(別添1)

23文科初第607号
平成23年7月29日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属高等学校、中等教育学校を置く各国立大学法人学長

文部科学省初等中等教育局長
山 中 伸 一

(印影印刷)

被災県の平成24年3月新規高等学校等卒業予定者の
求人確保等について（通知）

このたびの東日本大震災により、新規高等学校等卒業者の雇用に大きな影響が生じているところですが、来年3月に卒業を予定する生徒を対象とした求人に関し、被災県における受付状況が、別添1のとおり、昨年と比べて低調な状況であり、また、被災県の新規高等学校等卒業予定者（以下「被災県新卒者」という）の就職希望者のうち特に県外就職を希望する者の割合が昨年と比べて大幅に増加する傾向も見られる（別添2参照）など、被災県新卒者を取り巻く就職環境は大変厳しい状況が予想されます。

現在被災県においては、高等学校とハローワークが連携を図りながら被災県新卒者のための求人開拓を鋭意進めているところですが、それでもなお上記のような厳しい状況にあることを踏まえ、被災県新卒者のための求人をさらに確保するためには、被災県のみならず、首都圏等の被災県以外の地域においても求人を開拓することが重要です。

このため、文部科学省と厚生労働省においては、両省が連携して、別添3のとおり、両省の大臣の連名により経済団体・業界団体への求人確保の要請を行うとともに、両省の大臣政務官が主要経済団体を訪問して求人確保を要請することとしているほか、厚生労働省においては、県外就職を望む被災県新卒者の多くが首都圏での就職を希望することが見込まれるため、首都圏の労働局を中心に全国の労働局に対し、別添4のとおり、被災県新卒者のための求人開拓を指示しています。

各都道府県・指定都市におかれては、こうした被災県新卒者を取り巻く厳しい就職環境に鑑み、貴管内の地域において上記の取組が行われることについて御理解いただきますようお願いいたします。

また、各教育委員会や貴管内の高等学校等が企業等と接触する中で、被災県新卒者の採用に積極的な企業等の情報を得た場合に管轄のハローワークにご一報いただく等、被災県新卒者の就職環境の改善に向けて可能な御協力をいただきますようお願いいたします。

各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校等並びに域内の関係市町村教育委員会に対して、各都道府県知事におかれては、所轄する高等学校等に対して、各附属学校を置く国立大学法人におかれては、附属学校に対して、このことについて周知いただきますようお願いいたします。

(担当)

初等中等教育局児童生徒課

指導調査係 春山、堀江、酒井

電話：03-5253-4111(内線:3291, 2390)

FAX：03-6734-3735

E-Mail：jidou@mext.go.jp

※ 本通知における別添については添付略

(別添2)

平成23年7月29日

〇〇 労働局長 殿

被災地の新規高卒者のための緊急求人開拓の実施について（指示）

日頃より労働行政の推進にご尽力いただき感謝申し上げます。

東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手、宮城及び福島労働局管内においては、非常に厳しい雇用失業情勢となっており、来春の新規高卒者を対象とした求人の出足も非常に低調である。

このままでは、多くの将来ある新規高卒者が、本人及び関係者の就職に向けた努力にも関わらず、社会に出る第一歩で失業を経験することとなり、本人にとっても社会にとっても大きな損失となる。

このため、被災地の各労働局においても、求人開拓に全力を挙げているところであるが、被災地の非常に厳しい就職環境に鑑みると、県内だけではなく県外においても求人開拓を進め、全国で就職機会を確保していく必要がある。

被災地以外においても新規高卒者の就職環境は厳しく、新たな求人開拓は困難であることは十分に承知しているが、各労働局長が率先し、自局管内の新規高卒者のための求人開拓に加え、被災地の新規高卒者のための求人開拓を集中的に行い、将来ある新規高卒者が1人でも多く希望を持って社会に出られるよう、就職機会の確保に全力を尽くしていただきたい。

厚生労働大臣

(署 名)

平成23年7月29日

(主要経済団体の長) 殿

新規学校卒業者等の採用に関する要請書

東日本大震災により、多くの企業が多大な被害に見舞われる中、新規学校卒業者等の積極的な採用に取り組んでいただき、厚くお礼申し上げます。

来春の新規高等学校卒業者については、6月よりハローワークにおいて求人受付を開始したところですが、求人の出足は低調であり、特に、東日本大震災の被災地については、大変厳しい状況となっています。

このままでは、将来ある新規高等学校卒業者が社会人としての第一歩を踏み出すことができない可能性があることから、全国のハローワークにおいては、学校等との連携による求人開拓を進めているところですが、さらに、被災地の新規高等学校卒業者の求人確保のために、文部科学省及び厚生労働省の連携により、被災地以外も含め全国で集中的に求人開拓を実施することとしています。

しかしながら、新規高等学校卒業者の就職環境の改善には、政府の取組だけではなく、企業の皆様の御理解と御協力が不可欠です。

厳しい経済情勢の中ではありますが、こうした政府の取組について御理解をいただくとともに、未来の日本を支える新規高等学校卒業者のために、また、特に厳しい状況にある被災地の新規高等学校卒業者のために、採用枠の拡大や追加求人の提出を御検討いただき、一人でも多くの新規高等学校卒業者を採用していただくようお願いいたします。

また、新規中学校卒業生及び新規大学等卒業生についても全国的に大変厳しい就職環境にあることから、新規高等学校卒業生同様、採用枠の拡大や追加求人への提出の御検討をお願いいたします。

なお、被災地の新規高等学校卒業生及び新規中学校卒業生については、震災により指導要録等の記録を消失した等の理由により、学校が「学習の記録」など応募書類の一部を記載できない可能性があります。

こうした場合においても、不利益な取扱いを受けることなく、適性及び能力に基づく採用選考が行われるよう、特段の御配慮をお願いいたします。

貴団体におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆様にご趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

文部科学大臣

(署 名)

厚生労働大臣

(署 名)

新規学校卒業者の採用に関する要請先

計 257 団体

板硝子協会	新金属協会
インターネット協会	人工知能研究振興財団
映画産業団体連合会	スポーツ健康産業団体連合会
遠赤外線協会	精糖工業会
大手家電流通懇談会	生命保険協会
音楽産業・文化振興財団	石炭エネルギーセンター
海外通信・放送コンサルティング協力	石油化学工業協会
家電製品協会	石油連盟
カメラ映像機器工業会	セメント協会
関西経済連合会	全国観光写真事業協同組合
関西情報・産業活性化センター	全国学習塾協会
関東ゴルフ会員権取引業協同組合	全国学習塾協同組合
企業情報化協会	全国求人情報協会
九州経済連合会	全国共済農業協同組合連合会
共用品推進機構	全国銀行協会
組込みシステム技術協会	全国建設業協会
経済同友会	全国建設産業団体連合会
結婚相手紹介サービス協会	全国建設労働組合総連合
建設産業専門団体連合会	全国こころの会葬祭事業協同組合
建築業協会	全国商工会連合会
国際アイティ財団	全国商工団体連合会
国際情報化協力センター	全国商店街振興組合連合会
コンピュータエンターテインメント協会	全国信用金庫協会
コンピュータ教育開発センター	全国乗用自動車連合会
コンピュータソフトウェア協会	全国セレモニー事業協同組合
写真感光材料工業会	全国ソフトウェア協同組合連合会
出版文化産業振興財団	全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
信託協会	全国地方銀行協会
新日本スーパーマーケット協会	全国中小企業団体中央会
情報サービス産業協会	全国中小建設業協会
情報通信ネットワーク産業協会	全国鉄鋼販売業連合会

全国電機商業組合連合会	日本印刷産業連合会
全国農業協同組合中央会	日本運搬車両機器協会
全国農業協同組合連合会	日本エステティック振興協議会
全国民営職業紹介事業協会	日本オーディオ協会
全国木工機械工業会	日本化学工業協会
全国労働金庫協会	日本化学繊維協会
全日本紙製品工業組合	日本ガス協会
全日本冠婚葬祭互助協会	日本硝子製品工業会
全日本航空事業連合会	日本機械工業連合会
全日本広告連盟	日本記録メディア工業会
全日本葬祭業協同組合連合会	日本空調衛生工事業協会
全日本鍛造協会	日本クレジット協会
全日本遊園施設協会	日本経済団体連合会
全日本ゴルフ練習場連盟	日本計量機器工業連合会
全日本トラック協会	日本絹人繊維物工業連合会
ソフトウェア情報センター	日本建設機械工業会
タングステン・モリブデン工業会	日本建設業経営協会
第二地方銀行協会	日本建設業連合会
大日本水産会	日本港運協会
中部経済連合会	日本光学工業協会
超音波工業会	日本航空宇宙工業会
電気機能材料工業会	日本鋳業協会
電気事業連合会	日本工作機械工業会
電気硝子工業会	日本工作機器工業会
電気通信協会	日本広告業協会
電機・電子・情報通信産業経営者連盟	日本ゴム工業会
電子情報技術産業協会	日本ゴルフトーナメント振興協会
電線工業経営者連盟	日本ゴルフ場事業協会
電池工業会	日本コンピュータシステム販売店協会
電波技術協会	日本サッシ協会
東北経済連合会	日本産業機械工業会
特殊鋼倶楽部	日本産業訓練協会
西日本遊園地協会	日本産業車両協会
日本アルミニウム協会	日本写真館協会
日本イベント産業振興協会	日本酒造組合中央会
日本医療機器産業連合会	日本出版協会

日本出版取次協会	日本全身美容協会
日本証券業協会	日本倉庫協会
日本商工会議所	日本ソフトウェア産業協会
日本商品先物取引協会	日本損害保険協会
日本照明器具工業会	日本造船工業会
日本食品機械工業会	日本チェーンストア協会
日本食糧協会	日本チェーンドラッグストア協会
日本ショッピングセンター協会	日本チタン協会
日本伸銅協会	日本中小企業団体連盟
日本新聞協会	日本鉄鋼連盟
日本新聞販売協会	日本鉄塔協会
日本自家用自動車管理業協会	日本鉄道車輛工業会
日本自動車機械工具協会	日本テニス事業協会
日本自動車工業会	日本展示会協会
日本自動車車体工業会	日本ディスプレイ業団体連合会
日本自動車タイヤ協会	日本データ通信協会
日本自動車販売協会連合会	日本電化協会
日本自動車部品工業会	日本電機工業会
日本情報技術取引所	日本電気計測器工業会
日本情報システム・ユーザー協会	日本電気制御機器工業会
日本情報処理開発協会	日本電球工業会
日本人材派遣協会	日本電子回路工業会
日本水晶デバイス工業会	日本電子部品信頼性センター
日本スーパーマーケット協会	日本電設工業協会
日本スバ協会	日本電線工業会
日本スバ振興協会	日本陶業連盟
日本製缶協会	日本道路建設業協会
日本製紙連合会	日本時計協会
日本生産技能労務協会	日本ドライブイン協会
日本製薬団体連合会	日本ねじ工業協会
日本船主協会	日本ネットワークインフォメーションセンター
日本染色協会	日本農業機械工業会
日本専門店会連盟	日本配線器具工業会
日本専門店協会	日本配電制御システム工業会
日本繊維機械協会	日本歯車工業会
日本繊維産業連盟	日本発毛促進協会

日本半導体製造装置協会	ニューメディア開発協会
日本バス協会	ハイパーネットワーク社会研究所
日本バンケット事業協同組合	日本半導体ベンチャー協会
日本パブリックゴルフ場事業協会	光産業技術振興協会
日本百貨店協会	東日本遊園地協会
日本肥料アンモニア協会	ビール酒造組合
日本ファインセラミックス協会	ビジネス機械・情報システム産業協会
日本フィットネス産業協会	普通鋼電炉工業会
日本福祉用具・生活支援用具協会	不動産協会
日本フランチャイズチェーン協会	プレハブ建築協会
日本フルードパワー工業会	民間語学教育事業者協議会
日本プライダル事業振興協会	リース事業協会
日本分析機器工業会	レジャー・スポーツダイビング産業協会
日本ベアリング工業会	ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
日本包装機械工業会	ITコーディネータ協会
日本縫製機械工業会	
日本ホテル協会	
日本翻訳連盟	
日本貿易会	
日本紡績協会	
日本ボウリング場協会	
日本ボウリング場事業協同組合	
日本ボランティア・チェーン協会	
日本マグネシウム協会	
日本民営鉄道協会	
日本民間放送連盟	
日本綿スフ織物工業連合会	
日本メンテナンス工業会	
日本毛髪業協会	
日本洋酒酒造組合	
日本羊毛紡績会	
日本リゾートクラブ協会	
日本旅行業協会	
日本冷凍空調工業会	
日本冷凍空調設備工業連合会	
日本ロボット工業会	



日本はひとつ
しごとプロジェクト

東北新卒者就職応援プラン

東日本大震災被災地の新卒者の厳しい就職環境を踏まえ、1人でも多くの新卒者が就職できるよう、文部科学省・厚生労働省・経済産業省（中小企業庁）の連携により「東北新卒者就職応援プラン」を実施します。

被災地の新卒者に対する今後の支援（当面の取組）

① ハローワークと学校等の連携による地元求人の開拓（文科・厚労）

ハローワークと学校等が連携し、関係機関の長の連名による要請書の活用や学校等との合同求人開拓の実施などにより、地元求人を1件でも多く確保します。



【これまでの取組】

- ・ 被災地において求人開拓等を行うだけでなく、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の連名により、主要経済団体等に対し、厳しい就職環境にある新卒者の採用拡大を要請しました（7月8日）。
- ・ 岩手労働局：岩手労働局長・岩手県知事・盛岡市長の連名により、県内主要経済団体7団体に要請訪問しました（6月16日・17日）。
- ・ 宮城労働局：宮城労働局長・宮城県知事・仙台市長・宮城県教育委員会教育長・仙台市教育委員会教育長の連名により、宮城県内経済団体5団体に要請訪問しました（7月20日）。また県内27主要団体等に要請書を送付しました。
- ・ 福島労働局：福島労働局長・福島県知事・福島県教育委員会教育長の連名により、県内経済団体5団体に要請訪問しました（7月14日・15日）。

② ハローワークの全国ネットワークを活用した首都圏等における求人の確保（文科・厚労）

県外での就職を希望する学生・生徒のために、被災地のハローワークと首都圏のハローワークが連携し、求人を確保します。

- ・ 6月～7月に首都圏で開催する高校生向け企業説明会等に、被災地の高校の進路指導担当に出席してもらい、企業に対し、直接、求人提出を依頼できる場を設けます。
- ・ 被災地の高校の進路指導担当が首都圏で求人開拓などを行う際に、首都圏のハローワークのジョブサポーターが同行し、企業を紹介するなどの支援を行います。



【これまでの取組】

- ・被災地の生徒の就職希望地・職種を調査し、これに基づいた求人開拓を8月に集中的に実施し、全国で就職機会を確保します。なお、特に希望が多い首都圏の労働局長に対しては、厚生労働大臣から徹底した取組を指示しました（7月29日）。
- ・文部科学大臣及び厚生労働大臣の連名で、経済団体及び業界団体計257団体に対し、要請書を送付するとともに（7月29日）、笠文部科学大臣政務官及び小林厚生労働大臣政務官が主要経済団体等を訪問し、被災地の新規高卒者のための求人提出等を依頼します。
- ・文部科学省から各教育委員会等に対して、被災高校生の就職に対する協力を求める依頼文書を発出しました。（7月29日）

③ ジョブサポーターが学校を訪問しての支援（文科・厚労）

ジョブサポーターが学校を訪問し、きめ細かな就職相談や求人情報の提供を実施します。

④ 被災地等における就職面接会等の開催（文科・厚労・経産）

【主に新規高校卒業予定者を対象にした取組】

被災地において、高校生を対象にした地元企業の就職面接会等を開催します。また、東京の企業を被災地に集めた企業説明会を開催します（今後随時追加予定）。

- （主なもの）
- ・ 応募前の企業説明会や高校教諭と求人企業との情報交換会を開催（7月を中心に各地で開催）
 - ・ 被災地の生徒を積極的に採用する東京の企業による就職面接会を仙台で開催予定（10月又は11月）
- ※ 各地域から仙台の会場への交通手段も用意

【主に新規大学卒業予定者等を対象にした取組】

○ 被災地などにおいて、新規大学卒業予定者等を対象にした就職面接の機会を継続的に提供します。

（7月29日時点の開催予定）

- ・ 8月18日 「就職応援 Career Forum」 （開催場所：岩手）
 - ・ 8月26日、9月27日 「就職応援 Career Forum」 （開催場所：宮城）
- ※ このほか「就職応援フェア」を岩手県で1回、福島県で4回、9月以降に開催予定。



【これまでの取組】

- ・ 6月23日 「がんばろう！東北 就職応援フェア in 郡山」 （開催場所：福島）
参加企業数： 33社 参加者数： 382人
- ・ 7月22日 「もりおか就職面接会」 （開催場所：岩手）
参加企業数： 33社 参加者数： 335人
- ・ 7月22日 「復興へ頑張ろう！みやぎ」新規大卒等就職ガイダンス （開催場所：宮城）
参加企業数： 129社 参加者数： 1,082人

- 被災地外での就職を希望する学生を対象に、交通手段・宿泊をセットにした就職面接会ツアーを開催します。

(7月末時点の開催予定)

- ・ 9月 「新規大卒者等就職面接会(仮称)」(開催場所:埼玉) ※詳細は調整中
- ・ 11月(予定) 名称未定 (開催場所:東京) ※詳細は調整中
- ・ 2月(予定) 名称未定 (開催場所:東京) ※詳細は調整中



【これまでの取組】

- ・ 7月7日 「近畿ブロック大学等就職フェア2011」(開催場所:大阪)
参加企業数: のべ221社 参加者数: 2,870人 (うち被災学生: 72人)
- ・ 7月12日~15日 「新規大卒者等合同就職面接会」(開催場所:東京)
参加企業数: 144社 参加者数: 1,478人 (うち被災学生: 120人)

- 被災地に常設の面接会場を設け、被災地のハローワークと首都圏のハローワークとの連携により、東北地方で勤務できる企業などを中心とした就職面接会を機動的に開催します。

- ・ 首都圏での就職活動を希望する学生に対しては、首都圏での担当のジョブサポーターを決定し、就活についての相談にきめ細かに応じるなど就職までの継続した支援を実施します。

⑤ 就活のための宿泊施設の提供(文科・厚労)

首都圏で就職活動を行う被災地域の学生・生徒(3年以内の既卒者を含む。)の皆様に、(独)国立青少年教育振興機構(国立リハビリテーション青少年総合センター)及び(独)労働政策研究・研修機構(労働大学校)の協力により、宿泊施設を無料で提供しています。

(お問い合わせ) 国立リハビリテーション青少年総合センター(東京都渋谷区) 03-3469-2525/労働大学校(埼玉県朝霞市) 048-463-1021

- ・ 宿泊者には、新卒応援ハローワークのジョブサポーターによる支援などの紹介を行います。



【これまでの取組】

- ・ 4月28日以降、のべ1,294名を受入れ (7月25日時点)